

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 〈愛称 ゼロ・コンタクト〉

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年6月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」は、2023年6月7日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月31日から2030年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<654700>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	分配		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2020年7月31日	10,000	—	—	—	89,589
1期(2021年6月7日)	12,951	0	29.5	98.5	636,956
2期(2022年6月7日)	5,570	0	△57.0	98.5	217,040
3期(2023年6月7日)	6,122	0	9.9	98.5	235,378

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落	
(期首) 2022年6月7日	円 5,570	% —	% 98.5	% 98.5
6月末	5,237	△6.0	98.5	98.5
7月末	5,450	△2.2	98.5	98.5
8月末	5,316	△4.6	98.4	98.4
9月末	4,910	△11.8	98.3	98.3
10月末	5,452	△2.1	98.5	98.5
11月末	4,649	△16.5	98.4	98.4
12月末	4,144	△25.6	98.7	98.7
2023年1月末	4,998	△10.3	98.8	98.8
2月末	5,322	△4.5	98.6	98.6
3月末	5,375	△3.5	98.6	98.6
4月末	5,071	△9.0	98.6	98.6
5月末	5,824	4.6	98.5	98.5
(期末) 2023年6月7日	6,122	9.9	98.5	98.5

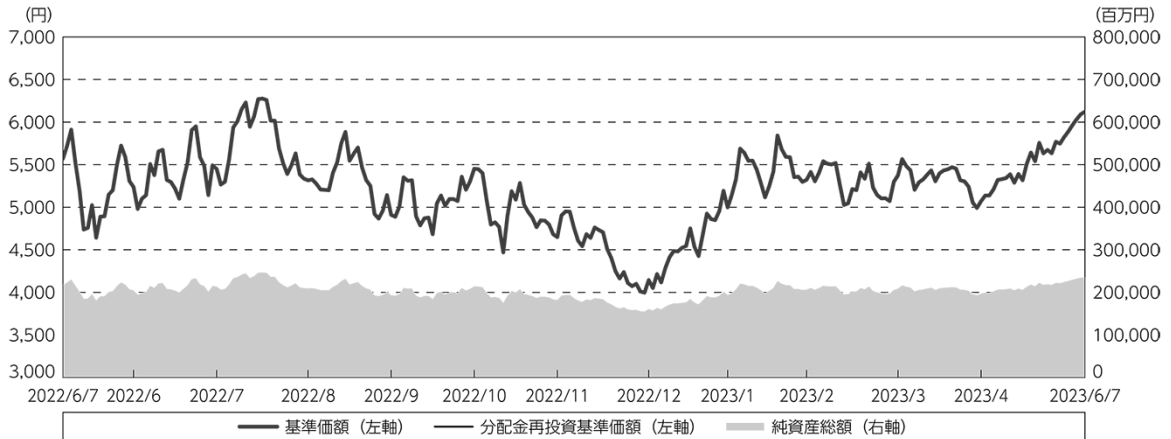
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年6月8日～2023年6月7日)

期中の基準価額等の推移



期 首：5,570円

期 末：6,122円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けてセンチメントが好転し、市場が急伸したこと。
- ・良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意などを下支えに主要株式市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進と各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念などが悪材料となり、主要株式市場が下落して2022年の年初来安値を更新したこと。
- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。

投資環境

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の前半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで大きく変動し、期間の後半はインフレおよび金融引き締めピークアウト観測や欧米の銀行の信用不安を巡って一進一退しつつも概ね堅調に上昇しました。

期間の初めは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

2022年7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）の鈍化を受けてテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料に市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。

10月からは、自律反発や、米国の利上げペース減速観測の浮上、中国のゼロコロナ政策の緩和などからリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。2022年末にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や、中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから市場は再び下落し、また日銀の金融緩和策の転換観測を受けた全面的な円高により円ベース・リターンは大きく押し下げられました。

2023年の年初から2月初旬にかけては、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は2022年8月以来の高値圏まで大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国の雇用統計などを受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

期間末にかけては、米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安の再燃と信用収縮による景気減速懸

念、米国の債務上限交渉問題などが重しとなりつつも、良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意なども下支えに上値が重いながらも堅調に推移しました。主要株式市場は期間の初めから上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の前半に米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。その後、日銀の金融緩和策の転換観測や米国の利上げペースの減速期待などから急速に円高に反転しましたが、米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調に戻り、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド)

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を見通して、ポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常は、市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増やしますが、足元の保有銘柄数を考慮するとさらに集約することは考えていません。

期間中の投資行動としては、パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。2023年第1四半期の業績が市場予想を上回るとともに、通期の業績見通しを上方修正しました。特に企業向けの売上高について伸びが加速している兆しが見られたほか、現在キャッシュフローの規模を大幅に拡大しているとみられます。また、近いうちに人工知能（AI）プラットフォームを立ち上げる予定であり、これは商用および軍事用の両方の環境で使用できる可能性があります。独自モデルとオープンソースのパフォーマンスの格差が縮小するなか、同社はアプリケーションレベルで価値を獲得しようとしており、このAIへの進出は有望な収益源になる可能性があると考えています。

一方、利益確定売りの好機と判断したマンデードットコム（ソフトウェア・サービス）や、住宅ローン借りて家を購入する必要がある人々にとって金利が上昇する環境は好ましくないとの見方から、ジロー・グループ（不動産管理・開発）の保有を解消しました。

期間中は、ショッピングファイ（ソフトウェア・サービス）やエヌビディア（半導体・半導体製造装置）などが、プラスに寄与しました。これらの銘柄については、市場全体のボラティリティ（変動性）や、当ファンドによる今後5年の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して売買を行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2022年6月8日～ 2023年6月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	891

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド)

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、DX関連のソフトウェア市場は、クラウド・コンピューティングやAIの採用がドライバーとなり、今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で3倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 8 日～2023年 6 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	1.798	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.030)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	96	1.850	
期中の平均基準価額は、5,145円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

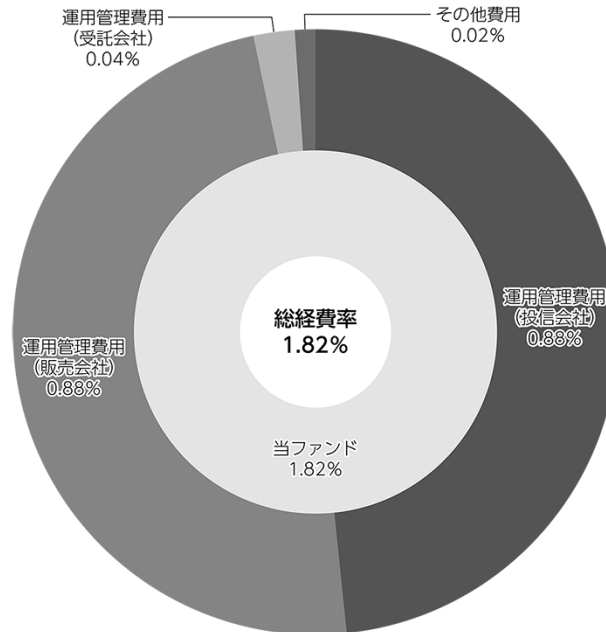
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月8日～2023年6月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	2,610,964 千口	1,378,061 千円	13,845,696 千口	7,431,577 千円

○株式売買比率

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	135,754,709千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,364,799千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	373,923,573	362,688,842	233,462,807

(注) 親投資信託の2023年6月7日現在の受益権総口数は、369,515,210千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	233,462,807	98.2
コール・ローン等、その他	4,163,974	1.8
投資信託財産総額	237,626,781	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(233,623,476千円)の投資信託財産総額(237,849,836千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=139.51円、1ユーロ=149.26円、1香港ドル=17.79円、1南アフリカランド=7.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	237,626,781,620
コール・ローン等	4,163,973,920
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式会社ファンド(併価額)	233,462,807,700
(B) 負債	2,248,749,409
未払解約金	455,578,223
未払信託報酬	1,778,658,777
未払利息	5,623
その他未払費用	14,506,786
(C) 純資産総額(A-B)	235,378,032,211
元本	384,509,242,340
次期繰越損益金	△149,131,210,129
(D) 受益権総口数	384,509,242,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,122円

(注) 当ファンドの期首元本額は389,663,489,017円、期中追加設定元本額は40,599,023,904円、期中一部解約元本額は45,753,270,581円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6122円です。

(注) 2023年6月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は149,131,210,129円です。

○損益の状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,038,521
受取利息	3,721
支払利息	△ 1,042,242
(B) 有価証券売買損益	26,176,414,655
売買益	26,827,607,188
売買損	△ 651,192,533
(C) 信託報酬等	△ 3,673,663,974
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,501,712,160
(E) 前期繰越損益金	△216,252,525,372
(F) 追加信託差損益金	44,619,603,083
(配当等相当額)	(8,096,839,990)
(売買損益相当額)	(36,522,763,093)
(G) 計(D+E+F)	△149,131,210,129
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△149,131,210,129
追加信託差損益金	44,619,603,083
(配当等相当額)	(8,097,387,557)
(売買損益相当額)	(36,522,215,526)
分配準備積立金	26,176,046,944
繰越損益金	△219,926,860,156

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年6月8日～2023年6月7日の期間に当ファンドが負担した費用は1,206,736,123円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月8日～2023年6月7日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月8日～ 2023年6月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	85,821,960円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,097,387,557円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	26,090,224,984円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	34,273,434,501円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	891円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年6月8日から2023年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2023年6月7日）
（2022年6月8日～2023年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639137>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2020年7月31日	10,000		—	—	88,245
1期(2021年6月7日)	13,252		32.5	99.6	630,087
2期(2022年6月7日)	5,751		△56.6	99.4	218,775
3期(2023年6月7日)	6,437		11.9	99.3	237,849

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年6月7日	5,751		—	99.4
6月末	5,408		△ 6.0	99.7
7月末	5,639		△ 1.9	99.7
8月末	5,508		△ 4.2	99.6
9月末	5,091		△11.5	99.7
10月末	5,668		△ 1.4	99.4
11月末	4,832		△16.0	99.5
12月末	4,308		△25.1	99.6
2023年1月末	5,213		△ 9.4	99.6
2月末	5,562		△ 3.3	99.7
3月末	5,627		△ 2.2	99.4
4月末	5,312		△ 7.6	99.7
5月末	6,119		6.4	99.2
(期 末)				
2023年6月7日	6,437		11.9	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月8日～2023年6月7日)

基準価額の推移

期間の初め5,751円の基準価額は、期間末に6,437円となり、騰落率は+11.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けてセンチメントが好転し、市場が急伸したこと。
- ・良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意などを下支えに主要株式市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進と各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念などが悪材料となり、主要株式市場が下落して2022年の年初来安値を更新したこと。
- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。

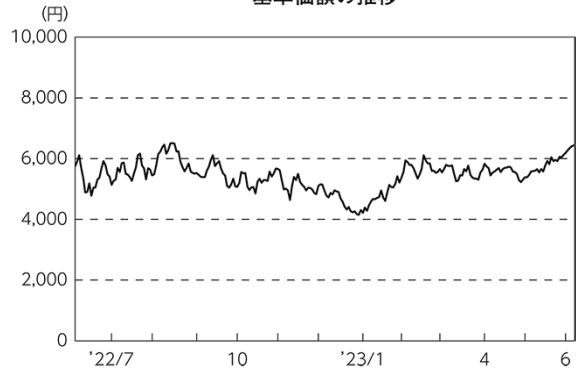
(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の前半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをにらんで大きく変動し、期間の後半はインフレおよび金融引き締めピークアウト観測や欧米の銀行の信用不安を巡って一進一退しつつも概ね堅調に上昇しました。

期間の初めは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/06/07	2022/08/16	2022/12/29	2023/06/07
5,751円	6,510円	4,154円	6,437円

(FRB) が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追隨して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

2022年7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも、米国の2022年4-6月期実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)の鈍化を受けてテクニカル・リセッション入り(2四半期連続のマイナス成長)が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派(インフレ抑制的)姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料に市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。

10月からは、自律反発や、米国の利上げペース減速観測の浮上、中国のゼロコロナ政策の緩和などからリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。2022年末にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や、中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから市場は再び下落し、また日銀の金融緩和策の転換観測を受けた全面的な円高により円ベース・リターンは大きく押し下げられました。

2023年の年初から2月初旬にかけては、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は2022年8月以来の高値圏まで大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国の雇用統計などを受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

期間末にかけては、米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安の再燃と信用収縮による景気減速懸念、米国の債務上限交渉問題などが重しとなりつつも、良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意なども下支えに上値が重いながらも堅調に推移しました。主要株式市場は期間の初めから上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の前半に米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。その後、日銀の金融緩和策の転換観測や米国の利上げペースの減速期待などから急速に円高に反転しましたが、米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調に戻り、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を見通して、ポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常は、市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増やしますが、足元の保有銘柄数を考慮するとさらに集約することは考えていません。

期間中の投資行動としては、パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。2023年第1四半期の業績が市場予想を上回るとともに、通期の業績見通しを上方修正しました。特に企業向けの売上高について伸びが加速している兆しが見られたほか、現在キャッシュフローの規模を大幅に拡大しているとみられます。また、近いうちに人工知能（AI）プラットフォームを立ち上げる予定であり、これは商用および軍事用の両方の環境で使用できる可能性があります。独自モデルとオープンソースのパフォーマンスの格差が縮小するなか、同社はアプリケーションレベルで価値を獲得しようとしており、このAIへの進出は有望な収益源になる可能性があると考えています。

一方、利益確定売りの好機と判断したマンデードットコム（ソフトウェア・サービス）や、住宅ローンを借りて家を購入する必要のある人々にとって金利が上昇する環境は好ましくないとの見方から、ジロー・グループ（不動産管理・開発）の保有を解消しました。

期間中は、ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）やエヌビディア（半導体・半導体製造装置）などが、プラスに寄与しました。これらの銘柄については、市場全体のボラティリティ（変動性）や、当ファンドによる今後5年の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勧告して売買を行ないました。

○今後の運用方針

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、DX関連のソフトウェア市場は、クラウド・コンピューティングやAIの採用がドライバーとなり、今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で3倍超に拡大する可能性があると考えています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.042	
期中の平均基準価額は、5,357円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 — (330)	千円 — (—)	千株 161	千円 2,545,352
	外 国	百株 195,705 (21,036)	千アメリカドル 476,316 (—)	百株 105,467 (720)	千アメリカドル 498,072 (2,848)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	—	—	5	791

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月8日～2023年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,754,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,364,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
その他製品 (52.2%)		千株		千株	千円
任天堂		79.1		351.5	2,127,629
情報・通信業 (47.8%)					
Zホールディングス		5,563.1		5,460	1,946,490
合 計	株 数	5,642	株 数	5,811	4,074,119
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	銘 柄 数 < 比 率 >	2	< 1.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
CLOUDFLARE INC-CLASS A	4,117	6,245	42,859	5,979,281	ソフトウェア・サービス	
GENIUS SPORTS LTD	52,956	55,929	33,054	4,611,383	消費者サービス	
NEXTDOOR HOLDINGS INC	47,016	83,887	24,914	3,475,822	メディア・娯楽	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	33,991	24,172	17,235	2,404,492	銀行	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	18,310	28,308	3,949,251	ソフトウェア・サービス	
PAGERDUTY INC	19,717	16,382	37,548	5,238,408	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	—	7,191	17,711	2,470,956	メディア・娯楽	
PURE STORAGE INC - CLASS A	—	2,277	7,947	1,108,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ROBLOX CORP -CLASS A	16,225	22,079	91,255	12,731,092	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	8,529	411	2,522	351,935	メディア・娯楽	
SHOPIFY INC - CLASS A	2,345	22,161	141,082	19,682,485	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC - A	8,641	18,001	18,919	2,639,396	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	3,014	—	—	—	メディア・娯楽	
BLOCK INC	10,440	16,283	107,437	14,988,538	金融サービス	
TELADOC HEALTH INC	12,633	12,360	31,370	4,376,486	ヘルスケア機器・サービス	
THE WALT DISNEY CO.	3,561	926	8,535	1,190,837	メディア・娯楽	
TOAST INC-CLASS A	8,484	3,469	7,720	1,077,025	金融サービス	
TWITTER INC	720	—	—	—	メディア・娯楽	
TWILIO INC - A	9,803	10,887	74,057	10,331,727	ソフトウェア・サービス	
UIPATH INC - CLASS A	36,521	45,334	88,221	12,307,835	ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	16,827	27,256	97,687	13,628,424	ソフトウェア・サービス	
2U INC	18,879	18,756	8,590	1,198,461	消費者サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	2,248	27,930	3,896,550	半導体・半導体製造装置	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	14,287	19,564	100,972	14,086,714	金融サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,725	2,188	33,493	4,672,666	ソフトウェア・サービス	
ETSY INC	953	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
GLOBAL-E ONLINE LTD	6,966	6,132	21,740	3,032,981	一般消費財・サービス流通・小売り	
MERCADOLIBRE INC	595	329	41,357	5,769,849	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICROSOFT CORP	—	361	12,064	1,683,123	ソフトウェア・サービス	
MONDAY.COM LTD	3,007	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	2,041	601	24,019	3,350,986	メディア・娯楽	
DRAFTKINGS INC-CL A	42,577	40,729	105,814	14,762,132	消費者サービス	
NVIDIA CORP	1,003	1,615	62,449	8,712,316	半導体・半導体製造装置	
OKTA INC	1,151	415	3,016	420,895	ソフトウェア・サービス	
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	878	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	
PELOTON INTERACTIVE INC-A	4,845	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ROKU INC	13,382	17,774	111,945	15,617,464	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	18,926	38,363	34,987	4,881,156	金融サービス	
SPLUNK INC	337	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
STONECO LTD-A	23,668	22,488	29,572	4,125,631	金融サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	2,794	20,924	2,919,224	メディア・娯楽	
VERACYTE INC	—	1,250	3,226	450,094	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZILLOW GROUP INC - C	8,187	—	—	—	不動産管理・開発	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	13,841	14,177	98,534	13,746,513	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	472,807	583,361	1,619,029	225,870,837	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	36	—	< 95.0% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 178	百株 173	外貨建金額 千ユーロ 27,451	邦貨換算金額 千円 4,097,383	金融サービス
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	178 1	173 1	27,451 — <1.7%>	4,097,383 <1.7%>
(南アフリカ) DISCOVERY LTD			千南アフリカランド 295,800	2,147,512	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,600 1	20,600 1	295,800 — <0.9%>	2,147,512 <0.9%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	493,586 39	604,135 38	— — <97.6%>	232,115,732 <97.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 236,189,852	% 99.3
コール・ローン等、その他	1,659,984	0.7
投資信託財産総額	237,849,836	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(233,623,476千円)の投資信託財産総額(237,849,836千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=139.51円、1ユーロ=149.26円、1香港ドル=17.79円、1南アフリカランド=7.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	237,849,836,636	
コール・ローン等	868,020,347	
株式(評価額)	236,189,852,120	
未収入金	745,308,377	
未収配当金	46,655,792	
(B) 負債	146	
未払利息	146	
(C) 純資産総額(A-B)	237,849,836,490	
元本	369,515,210,852	
次期繰越損益金	△131,665,374,362	
(D) 受益権総口数	369,515,210,852口	
1万口当たり基準価額(C/D)	6,437円	

(注) 当ファンドの期首元本額は380,390,165,614円、期中追加設定元本額は3,889,016,457円、期中一部解約元本額は14,763,971,219円です。

(注) 2023年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 362,688,842,163円
- ・グローバル・インバージョン株式ファンド(適格機関投資家向け) 3,983,170,086円
- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想配金提示型) 2,843,198,603円

(注) 1口当たり純資産額は0.6437円です。

(注) 2023年6月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は131,665,374,362円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月8日から2023年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年6月8日～2023年6月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	104,196,331	
受取配当金	104,236,699	
受取利息	132	
支払利息	△ 40,500	
(B) 有価証券売買損益	24,871,692,165	
売買益	60,332,945,167	
売買損	△ 35,461,253,002	
(C) 保管費用等	△ 23,672,279	
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,952,216,217	
(E) 前期繰越損益金	△161,614,692,628	
(F) 追加信託差損益金	△ 1,830,582,304	
(G) 解約差損益金	6,827,684,353	
(H) 計(D+E+F+G)	△131,665,374,362	
次期繰越損益金(H)	△131,665,374,362	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。